

立憲民主党 さっぽろNEWS

第95回メーデー大会

働くことを軸とする社会を 泉健太代表が来道

連合北海道（須間等会長）は5月1日、大通公園で第95回メーデー大会を開き、持続的な賃上げや長時間労働の是正などを訴えた。

集会には立憲民主党の泉健太代表、秋元克広札幌市長らが出席。主催者を代表してあいさつに立った須間会長は、「働くことを軸とする安心社会の実現に向けて取り組みを進めていく。そのためには全ての働く仲間の処遇改善を目指し、私たちが連帯を強めていかなければならない」と呼びかけた。



急ぎよ来場した泉健太代表

泉代表は、5%を超える賃上げを評価したうえで、「中小零細の賃上げも達成していくことが重要。異常な物価高の対応も必要だ」と強調。また、補欠選挙の結果に謝意を示したうえで、「国民の目線に立った政治改革を皆さんとともに進めていく」とあいさつした。

秋元市長は、「市内の多くは中小企業であり、まだまだ賃上げの効果を実感できていない」と指摘したうえで、「市民サービスを維持するためにも持続的な賃上げが必要だ」と強調した。

集会では、「平和軍縮活動を推進する決議」を採択した後、参加した3000人がプラカードやメッセージを掲げ、市内中心部を行進した。



衆院補選

3補選とも立憲が制す

自民党派閥の裏金事件後初の国政選挙となった補欠選挙が4月28日に投開票され、立憲民主党の酒井なつみ候補（東京15区）、亀井亜紀子候補（島根1区）、山田勝彦候補（長崎3区）がいずれも当選を果たした。

今回の補欠選挙で自民党は、東京15区と長崎3区で候補者の擁立を見送っている。唯一、与野党対決となっ

た島根1区は、全国有数の「保守王国」として知られ、自民党は1996年の小選挙区制導入以降で初めて議席を失った。

選挙結果を受けて記者会見を行った泉代表は、「自民党の政治改革案が進まないようであれば、国民の信を問わねばならない。次の総選挙は、中途半端な状態に置かれている政治改革の白黒をはっきりとつける戦いになる。早期の総選挙を求めている」と力を込めた。

介護崩壊を防ぐ 法案2本を提出

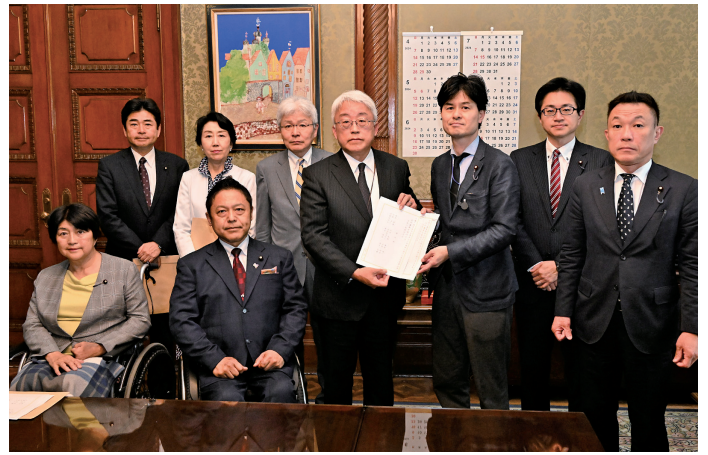
4月からの訪問介護の基本報酬引き下げを受け、立憲民主党の道下大樹衆院議員（道1区）らは4月9日、「訪問介護事業者に対する緊急の支援に関する法律案」（訪問介護緊急支援法案）を衆院に提出した。

在宅介護を支える訪問介護の基本報酬引き下げにより、介護離職の増大や小規模訪問介護事業者の閉鎖・倒産に拍車がかかり、地域の介護が崩壊するとの危機感が高まっている。

こうした事態を防ぐため、立憲民主党は今年2月、厚生労働大臣に対し、引き下げ方針の撤回を強く要請したものの、応じなかったことから、今回訪問介護の基本報酬引き下げの実質的な撤回・見直しの効果を持つ「訪問介護緊急支援法案」を提出した。

法案には、①訪問介護事業者に対する補助金の支給②次回改定（2027年度）を待たず、できる限り早い時期の訪問介護の介護報酬基準改正を盛り込んでいる。

また、訪問介護以外の介護サービスについても、全産業平均と比べて賃金が大幅に低く、深刻な人手不足



介護崩壊を防ぐための法案2本を提出する道下大樹衆院議員（右から2人目）ら

であることから、2022年に提出した「介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案」（介護・障害福祉従事者処遇改善法案）をバージョンアップさせて同日に再提出した。

処遇改善法案は、政府の新たな処遇改善策の上乗せ措置として、介護・障害福祉事業所で働く全ての職員に対し、月額1万円の処遇改善を行う内容。新たに介護・障害福祉従事者等の賃金水準を他業種の従事者の平均的な賃金水準と同程度のものにするための方策について検討することも規定している。

次期衆院選の重点政策(案)まとめる

立憲民主党道連は4月20日、「私たちが目指す『これからの北海道』」と題する次期衆院選の重点政策(案)をまとめた。「総合交通」「経済・環境」「労働」「子ども・子育て・教育」など21分野で構成し、計90項目を盛り込んでいる。

交通分野では、JR北海道の路線維持に対する国の支援を強化するほか、深刻な人手不足が生じているトラックやバスをはじめとした自動車運送事業の人材確保に向け、働き方の見直しや働く環境、労働条件、業務改善を着実に進めると記した。

経済・環境分野では、原油高や円安がもたらした物価高から国民生活や事業経営を守るため、家計への直接支援や事業者への直接給付金、中小・小規模事業者支援等の物価高対策を進めると明記。適格請求書等保存方式（インボイス制度）については、免税事業者が取引過程から排除されたり、不当な値下げ圧力を受けかねないといった懸念があるなどとして、「廃止する」とした。

労働関係では、非正規雇用からの正規雇用化やワーキングプアの解消に取り組むほか、時給1,500円を将来的な目標に、「まずは本道で働く誰もが時給1,000円以上」となるよう、中小零細事業者を中心に適切な支援を行いながら、最低賃金を段階的に引き上げる。

子ども・子育て・教育では、子ども医療費の統一的な助成制度の検討に加え、公立小中学校の給食費無償化や給付型奨学金制度の拡充、きめ細やかな指導のため教員定数の充実を掲げた。

このほか、憲法9条改悪と北海道へのIR誘致に関し、いずれも「反対」の姿勢を明確にした。北方領土については、「わが国固有の領土であり、平和条約締結交渉を中断するとロシア政府が一方的に通告してきたことは極めて不当で断じて受け入れられない」として、元島民の心情を重く受け止め、北方領土問題の戦略の立て直しを行うとした。

今回は、重点政策(案)としてとりまとめたもので、今後、各総支部等からの意見を踏まえ、加除修正を行う。